

名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）（案）に対する

市民意見の内容及び市の考え方

令和7年3月

名古屋市上下水道局

名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）（案）に対する市民意見の概要

名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）（案）に対して貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。いただいたご意見とそれに対する市の考え方を公表します。

なお、ご意見は趣旨の類似するものをまとめさせていただいたほか、原文を一部要約または分割して掲載していますので、ご了承ください。

1. 意見募集期間

令和7年1月10日（金）から令和7年2月10日（月）まで

2. 意見提出状況

意見提出者数 36 名

（提出方法：郵送 1 名、電子メール 8 名、インターネット 26 名、持参 1 名）

提出意見数 75 件

3. 意見の内訳

計画全般	…	1 件
第1章 総論	…	1 件
第2章 事業の概要とこれまでの取り組み	…	2 件
第3章 潮流・現況と長期的な事業運営方針	…	2 件
第4章 戦略と施策体系	…	20 件
第5章 事業実施計画		
施策（1）強靱な施設整備の推進	…	3 件
施策（2）施設の健全性を確保する維持管理	…	4 件
施策（3）良質な水源を活かした安全でおいしい水道水の安定供給	…	5 件
施策（4）健全な水循環の創出とGXの推進	…	5 件
施策（5）災害対応力の強化	…	3 件
施策（6）民間企業や他都市等との連携強化	…	0 件
施策（7）経営改善の推進	…	11 件
施策（8）人材の育成と技術力を活かした貢献	…	1 件
施策（9）DXの推進	…	2 件
施策（10）市民の皆さまとの信頼の構築	…	8 件
第6章 工業用水道事業	…	0 件
第7章 収支計画	…	3 件
その他	…	4 件

計画全般（１件）

市民意見	市の考え方
・ 料金を払う価値のある事業なので料金値上げは問題ないが、安心して上下水道が利用できるようにしてほしい。市の他の計画よりはるかに練られており、後はこれをしっかり実行してほしい。	・ 上下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくため、本計画を着実に実施していきます。

第１章 総論（１件）

市民意見	市の考え方
・ ＳＤＧｓへの取り組みは更に広報すべきである。これからも安全な水が公平に行き渡るようがんばってほしい。	・ ＳＤＧｓの取り組みについては、局公式ウェブサイトなどさまざまな広報媒体を活用して情報発信していきます。

第２章 事業の概要とこれまでの取り組み（２件）

市民意見	市の考え方
・ 「水を整える」は施策のイメージがわからない。「浸水を防ぐ」又は「水を防ぐ」、「浸水から守る」又は「水から守る」という言葉の方が分かりやすい。	・ 第２章１．上下水道事業の概要では、水循環と上下水道事業との関わりをイメージした言葉で表現しました。
・ 72 時間分の燃料備蓄設備を整備とあるが、被害の長期化を考慮し、ある程度余裕を持った備えをすることについて検証の余地があると思う。	・ 非常用発電設備の燃料備蓄量を 72 時間分となるように整備を進めるとともに、愛知県石油業協同組合や他都市と協定を締結し、継続的に燃料を調達できるよう努めています。

第３章 潮流・現況と長期的な事業運営方針（２件）

市民意見	市の考え方
・ 市民理解の必要性は当たり前のことであり、上から目線の表現に受け取れる。市民ではなくお客さまに対してご理解を頂くという、低い姿勢からの表現が必要である。上下水道事業に対する関心が高まっている今こそ、広報をさらに強化してほしい。	・ 市民の皆さまに上下水道事業のユーザーとしてのみならずオーナーとしての視点も持っていただき、ともに将来を考え歩んでいただくことが重要であると考えています。
・ 長期的な事業運営方針に、市民理解として、上下水道をともに守り続ける文化を醸成とあるが、具体的な施策がもう少し必要。	・ 積極的かつ効果的な情報発信の取り組みや、相互コミュニケーションの充実を図るとともに、審議会やシンポジウムなど事業をより深く理解しご意見をいただく機会を設け、皆さまとの信頼の構築に努めます。

第4章 戦略と施策体系（20件）

市民意見	市の考え方
・上下水道の民営化に対する不安が広がっていることに対し、誤解であれば訂正し、事実であれば不安を解消するための対策を進めていく必要がある。	・今後も公営企業として、本市が責任を持って上下水道事業を運営していきます。
・水道のような大規模インフラの維持管理は公的事業でないと不可能である。また生活困窮者の水道が簡単に止まってしまうようなことはあってはならない。水道事業は名古屋市の根幹として、公の事業としての継続を強く求める。	・人材育成による知識・技術・ノウハウの維持・向上と本市の出資法人であるNAWSの活用により上下水道事業運営力を確実に継承するとともに、官民連携による民間事業者の創意工夫の活用を図ることで、持続可能な事業運営体制を構築します。
・「お客さま」や「サービス」といった言葉が多用されているが、水道が公共事業という意識が欠けており、全体を通して民営化推進を正当化するための内容だと感じた。水道を民営化することに反対する。	
・名古屋市上下水道の民営化に反対する。民営化すれば効率優先で、収益の見込めない地域の切り捨てに繋がりがねない。	
・民営化は利益やコストが重視されるため水質低下や水道料金の高騰など命や生活に関わる重大な影響がある。上下水道は公的な運用で供給されるべきと考える。	
・収入の持続可能な解決策が求められるが、民営化では企業の儲け分をさらに負担することになるため解決できない。他都市の事例など調査・検討してほしい。	
・NAWSの活用とあるが、一定の理解はしつつも株式会社という事で民営化に繋がる不安がある。水道民営化の可能性に対する言及が欲しい。	
・若手職員をはじめとする職員の処遇改善により、必要な人材をしっかりと確保すべきだと思う。	
・能登の震災での活躍はとても心強いと感動した。いざという時のマンパワーや水道のままならない地域への協力をこれからもできるよう人員を増やしてほしい。	

市民意見	市の考え方
・水道事業は市民の命に直結することであるため、持続可能な社会インフラをどう担保するかという視点から、安易なPPP/PFIの推進はせずに、市の直轄で守るべきところは守ってほしい。	・PPP/PFIなど官民連携の導入の検討にあたっては、上下水道のライフラインとしての特性を踏まえ、市民サービスの維持・向上や危機管理対応等に与える影響などに配慮していきます。
・思想が伝わる戦略のイメージ図が面白い。この図で、水道・下水道が表現できればさらに良くなる。	・今後も親しみやすい表現に努めていきます。

第5章 事業実施計画－施策（１）強靱な施設整備の推進（３件）

市民意見	市の考え方
・耐震化率について、他都市との比較表など判断材料がほしい。	・第2章において、浄水施設の耐震化率等の大都市平均値との比較を掲載しています。
・堀留水処理センターを廃止することは、新堀川の水質悪化が懸念されるので反対である。最新鋭の高度処理施設にして新堀川浄化のため利用し、また処理水を魅力ある都市づくりに活かしてほしい。	・施設規模や維持管理などを踏まえた水処理全体の最適化の観点から、堀留・熱田水処理センターを集約する形で山崎水処理センターの改築を進めます。
・上下水道管の耐震化工事の優先順位の見える化をしてほしい。	・施策（１）の1-2 および1-4において、管路の耐震化の優先順位について考え方を記載しております。

第5章 事業実施計画－施策（２）施設の健全性を確保する維持管理（４件）

市民意見	市の考え方
・埼玉県八潮市の道路陥没ニュースを見て、名古屋市の上下水道の点検は大丈夫なのか。質の高いサービス提供と安全の確保を徹底してほしい。	・きめ細かな点検・調査により上下水道施設の状態や健全度を正確に把握し、その結果に基づく維持・修繕を計画的かつ適切に実施することで健全な状態を保ちます。
・八潮市で陥没事故があったが、名古屋でも大ごとにならないよう下水管の対策をしっかりと進めてほしい。	・下水管を良好な状態に保つため、定期的に下水管内調査を実施するとともに、その結果を踏まえ適切に修繕や改築を行います。
・八潮市の大陥没事故が大きく注目される中、陥没に関する記述が薄いので、現況及び事業実施計画に書き込むべき。陥没事故の減少を目指した施策を記述すべき。また、ソフト対策として市民による陥没通報制度を設けてはどうか。	・道路管理者等と連携し、下水道に起因する陥没の早期発見及び対応に努めていきます。

第5章 事業実施計画－施策（3）良質な水源を活かした安全でおいしい水道水の安定供給（5件）

市民意見	市の考え方
・ 成果指標が「総トリハロメタンが水質基準値の半分以下」とされているが、その理由説明が必要である。	・ 水道水中の総トリハロメタンは、水質基準を超えることがないよう国の通知により基準の7割以下で管理することが求められていますが、本市ではより安全を期するため、国が求めているより厳しい数値である基準の半分以下を管理の目安にしています。
・ 色々な都市でP F A Sの飲料水への混入が問題になっている。これらの有害物質をチェックする検査、技能を高め、必要な情報を市民に知らせてほしい。	・ 浄水場で定期的な水質検査を行っていますが、これまで有機フッ素化合物（P F A S）は暫定目標値を超過して検出されたことはなく、安心してご利用いただけます。検査結果については局公式ウェブサイトに掲載しています。
・ いろいろなものが値上がりするなか、水道も値上がりするのはとても不安。上下水道を新しくより強くしていくことは必要不可欠だとして、徳山ダムや導水路など必要ない事業はやめてほしい。	・ 水道は生活や都市活動の基盤でありどんな時も欠かすことはできません。一方で全国的には、自然災害や事故に起因する大規模断水につながるような水源リスクが顕在化しています。このため本市では、将来にわたって水道の安定供給を確保するため、木曽川水系連絡導水路により木曽川に加えて揖斐川の水を取水できるようにすることで水源の多系統化を図り、水源をめぐる多様なリスクに備えていきます。
・ 木曽三川流域連携について、市民レベルの理解度がかなり低いのではないかと。民間企業やN P Oを巻き込んで、市民が有料でも参加したいようなツーリズムを企画してはどうか。	・ 水環境を保全するためには、そこに関わる皆さまと意識を共有することが重要であると考えています。ご意見を参考に、木曽三川流域連携についての意識醸成に向けて、住民参加型イベントの開催など、引き続きお客さまに理解を深めていただけるよう流域連携事業を推進していきます。
・ やさしく、おいしい水を市民に供給し続けるため、森林環境譲与税の用途を水源となる川の上流の奥山自然林、森守りに振り替えるべき。	・ 森林環境譲与税を活用した環境局主催のイベントに上下水道局も協力し、水環境保全の重要性など参加した皆さまと意識の共有に努めています。引き続き、水環境保全の啓発活動に取り組んでいきます。

第5章 事業実施計画－施策（4）健全な水循環の創出とGXの推進（5件）

市民意見	市の考え方
・合流式下水道におけるさらなる水質浄化や高度処理の導入など、下水道による水環境の向上に特に積極的に取り組んでほしい。	・合流式下水道におけるさらなる水質浄化や、高度処理の導入などに取り組み、下水道による水環境の向上を図っていきます。
・堀川の浄化に向けた対策について、中区三の丸地区で分流化を実施する理由や効果を分かるように記載してほしい。また、中区三の丸地区における分流化の整備状況や効果を踏まえ、他地区への展開を引き続き検証検討していくべきである。	・堀川の浄化に向けた対策の一つとして、公共施設が中心の官庁街を含む中区三の丸地区で分流化を進めます。整備にあわせ、分流化の効果や課題について、検証していきます。
・地盤沈下が沈静化した中では、地下水を新堀川の浄化に利用できないか検討が必要ではないか。	・新堀川の水質浄化につきましては、緑政土木局や環境局など関係部局と連携し、地下水の利用も含め、さらなる水質浄化を進めます。
・環境活動に関心があるが、取り組みによりどういった効果があるのかわかるほうがよい。	・環境活動の取り組みによる効果等の詳細は「名古屋市上下水道局環境計画 2030」および毎年公表している「環境報告書」をご覧ください。
・下水汚泥から硫化水素を取り除いて堆肥に再利用することを提言する。	・これまで下水汚泥は乾燥して固形燃料化物としたり、焼却した灰を建設資材等に有効利用してきました。今年度、下水汚泥の肥料利用に向けて、乾燥汚泥の肥料登録が完了しました。今後は登録した肥料について、施肥効果などの基礎的な情報の蓄積や、販路の開拓に努めていきます。

第5章 事業実施計画－施策（5）災害対応力の強化（3件）

市民意見	市の考え方
・各区役所や生涯学習センターを使っでの防災減災活動を、消防部局と連携でなく、前面に出てきて市民に指導・連携して行ってほしい。	・地域の防災訓練等に積極的に出向き、飲料水の備蓄に関する啓発や地下式給水栓の操作講習を実施するなど、地域と連携した防災・減災力の向上を図ります。
・消防部局主催の消防訓練の中で、自助共助の取り組みはどうなっているのか。	・飲料水の備蓄、応急給水への協力などに関するリーフレットの配布や地下式給水栓の操作講習などを通じて、「自助・共助」の啓発に努めています。
・一人暮らしで不安な面もあるので、水道の災害対策を充実させてほしい。また、お風呂の水など飲み水以外の水の備蓄も啓発するべき。	・災害時においても継続して上下水道サービスを提供できるよう水道施設の耐震化や非常用発電設備の整備など災害対策を進めていきます。また、飲料水の備蓄や応急給水施設等の啓発にあわせ生活水の必要性についてもお伝えしていきます。

第5章 事業実施計画－施策（7）経営改善の推進（11件）

市民意見	市の考え方
・食材や燃料などあらゆるものが値上げしている状況で、使わないという選択肢がとれない水道の料金が上がるのはあまりに苦しい。本当に料金が上がることが避けられないのか。	・令和7年10月分からの料金制度の見直しについては、極めて厳しい経営環境の中、あらゆる経営努力に取り組むこととしたうえで、施設の耐震化や改築・更新をはじめとした事業を着実に実施していくために必要であると考えております。
・電気、ガスも値上がりしているので、料金値上げは仕方ない。しっかり水道・下水道が将来世代も使えるようにしてほしい。	・今回の料金制度の見直しでは、事業を着実に実施していくことができる料金水準への引き上げと、生活用水への配慮の観点を踏まえつつ経営の持続性と負担の公平性を目指して、これまで低く抑えてきた基本料金・基本使用料の収入割合を引き上げるとともに、基本水量・基本排出量の廃止などの料金体系の見直しを行います。料金制度については、今後も継続的に見直しを検討していきます。
・計画の内容はよくわかったので、料金改定には賛成である。	・生活扶助受給世帯や児童扶養手当受給世帯など条件を満たす方については上下水道料金を減免する制度もございます。
・料金設定の見直しについて、市民への負担を考慮しつつ、収入を増やすことについて、どのような方法が検討されているのか説明してほしい。	
・水道料金の値上げをしない努力をしたのか。最前線で忙しそうな若い職員より遥かに高給取りの仕事しない年配職員を解雇し、浮いたお金で経営改善を行い、それでも足りない時に初めて値上げへの理解を求めるべきでは。市民を納得させる仕事をしてほしい。	
・持続可能なインフラ維持や安定的な財源確保などのため、一定の負担増を求めるのは理解できるが、子育て世代だけを過剰に優遇した今回の料金改定は、単身者を差別しているので、今後は負担格差の縮小に努めてほしい。	
・水道料金・下水道使用料の値上げにあたっては、低所得者対応を検討してほしい。	
・収益源を多様化するための取り組みについて、例えば、新たな技術やサービスの導入、地域企業との連携、再生可能エネルギーの活用など、具体的に検討しているのであれば教えてほしい。	・収益の確保策として、土地の貸付や売却など資産の有効活用、新たな寄付制度の創設などに取り組めます。また、施設上部を利用した太陽光エネルギーの有効活用を図ります。

市民意見	市の考え方
・料金改定への理解度・許容度を上げるため、これまで改定してこなかった事情や、他自治体との質や量の比較を、事実データを提示しながら急ぎ説明してほしい。そのうえで、改定の意義をもっとわかりやすくしてほしい。	・料金制度の見直しについてご理解をいただくため、局公式ウェブサイトなどを通じてその必要性などについてわかりやすく説明していきます。
・新聞で料金値上げと聞いていたが、あまり内容が掲載されていないように拝見した。値上げするなら内容があまりないのは不自然。	・施策（７）に料金制度の見直しについての説明を追加しました。また、資料２の中に改定後の料金表を掲載しました。
・地下水利用の専用水道については、計画段階から協議し理解を得る努力が必要である。	・水道の大口使用者への訪問活動などの機会を利用して、できるだけ早期に地下水利用専用水道導入の意向を把握できるように努めます。

第５章 事業実施計画－施策（８）人材の育成と技術力を活かした貢献（１件）

市民意見	市の考え方
・若い人材が必要ならば、外国ルーツの方を積極的に名古屋市が雇用したり、女性が働きやすく仕事を続けやすい雇用環境を作ったりしてはどうか。	・ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組み、職員が個性と能力を活かし、安心して働くことができる職場作りに努めます。

第５章 事業実施計画－施策（９）ＤＸの推進（２件）

市民意見	市の考え方
・ＤＸなどＩＴ技術の活用について、スペクトルカメラやロボット、ドローンによる点検や清掃、修繕も研究や実証実験を進めていくべき。	・業務・働き方の抜本的な変革の実現に向け、ＤＸを推進していきます。
・人口減少に備え、水道もスマートメータの導入など、人手をかけない仕事の仕方をもっと進めてほしい。	・配水塔や水管橋における目視困難箇所の状態を把握するため、ドローン等を活用した点検を行っています。
	・水道スマートメータについては、現時点では導入・維持費用が非常に高いことなどの課題がありますが、業務の効率化に資する新技術と認識しており、導入に向けて検討を進めていきます。

第5章 事業実施計画－施策（10）市民の皆さまとの信頼の構築（8件）

市民意見	市の考え方
・「市民の皆さまに上下水道事業のオーナーとしての視点を持っていただき、ともに将来を考えていただけるよう」が漠然としており、何を求められているのかわかりづらく、真意が不明。	・市民の皆さまの資産である上下水道を持続可能な形で未来へつなぐために、わかりやすく積極的な情報発信により事業運営への関心と理解を高めるとともに、市民の皆さまとの対話に努めるなどさまざまな方策で信頼関係を築くことで、ともに持続可能な事業のあり方を考えていきたいと考えています。
・急速な人口減少および少子高齢化による課題と、そのための効率化の必要性をもっと市民に対して共有してほしい。 ・設備の老朽化、さらなる耐震化を考えると料金値上げは必然と思うが、その財源をどのように使っているのかの説明が必要であり、検針のときに広報紙を配布するなど平常時からの広報が大切である。	・本計画に掲載している上下水道事業が抱える課題や施策などについて、わかりやすく積極的に情報を発信していきます。
・アメンボクラブのような事業への理解を深められる草の根活動がもっと広がるとよい。また、防災に関する活動との連携もひとつの手だと思う。	・上下水道局のサポーター組織であるアメンボクラブの活動やイベントなど様々な機会を捉え、上下水道事業や災害対策に対する理解を深めていただけるように取り組んでいきます。
・20～40代職員の活動が市民に見えるように期待したい。	・局公式ウェブサイトでの上下水道を支える職員の紹介などを通じて、事業をわかりやすく説明する取り組みも行っています。
・成果指標「上下水道局が発信する情報を見かけたことがないお客さまの割合」について、目標値が現状値より低下していることから、「見かけたことがあるお客さま」にすれば、成果指標全体が右肩上がりになる。	・成果指標「上下水道局が発信する情報を見かけたことがないお客さまの割合」については、「名古屋市上下水道事業に関するアンケート」の設問に対応した成果指標としています。

市民意見	市の考え方
・ 財政や収支計画に関する情報の透明性を高めることが大事である。定期的な報告や市民への説明会の開催を検討してほしい。 ・ シンポジウムに参加し、持続可能な上下水道について説明いただき、ゲストの方のお話も興味深く拝聴したが、実際に働く職員のお話も聞ければ理解が深まるかと思う。来年も続けて実施することを期待する。	・ 予算・決算などの経営状況について、毎年度局公式ウェブサイト等で公表します。 ・ 市民の皆さまに上下水道事業への理解を深めていただけるよう、来年度以降もシンポジウムを開催します。

第7章 収支計画（3件）

市民意見	市の考え方
・ 純損益がマイナスだと将来の財政に悪影響が出ることが心配である。これを改善するための具体的な計画を教えてください。	・ 令和7年2月定例会において、令和10年度までの収支計画期間における料金不足額を賄うために必要な水準で水道料金・下水道使用料を改定する条例改正の議決をいただきました。収支計画は料金・使用料改定を反映したものに修正しています。
・ コスト削減について、どのような具体策があるのか詳しく知りたい。特に、運営コストの削減や資源の効率的な利用について聞かせてほしい。	・ 業務執行体制の見直しによる人件費の削減、ペーパーレス化の推進による事務的経費の削減、PPP／PFI手法の導入によるコスト削減などや、保有資産の有効活用による収入の確保など、さまざまな経営努力に取り組んでいきます。
・ 施設の耐震化や老朽化の改善については、将来の利用者の負担も含めて計画され、企業債は適切な施策だと考えるが、水道事業と工業用水道事業の市民負担を公平にする具体的な計画の内容を教えてください。	・ 施設の耐震化等の建設改良については長期的な視点に立って事業費・事業量の平準化に取り組んでおります。建設改良の財源となる企業債は、発行額を増やしすぎると支払利息が増加し、将来世代の負担が大きくなります。そのため、将来世代と現在の世代の負担バランスを考慮し、企業債の発行額を見込んでおります。なお、工業用水道事業については企業債を発行することなく、工業用水道を契約していただいているお客さまからいただく料金により必要な事業を実施することができの見込みです。

その他（４件）

市民意見	市の考え方
・ 異常気象下での安定した水の確保や災害時の対策のため、宇宙ステーション等で活用が始まっている「排せつ物を安全に処理しつつ真水を蒸留（抽出）するトイレ」の研究開発や実証実験を進めるべきである。	・ 水道水を安定供給し続けるため、異常気象などの多様なリスクにも対応するための取り組みを進めます。
・ 名古屋市の水利用実態を見ると、他都市と比べて 13 ミリの量水器が多い。水量、水圧を有効に活用するには 20 ミリに勧誘にした方が良いのでは。	・ 量水器については、お客さまの使用形態を踏まえて、水量・水圧が確保できる口径を選択していただいています。
・ 減税により、公共インフラ整備の費用が削られているならば、民間委託という責任転嫁に舵をきって行くのではないか。市民の命に関わる「水」を税で賄えるような施策としてほしい。	・ 上下水道事業は、原則、独立採算制により運営しており、みなさまからいただいた上下水道料金により運営しています。今後も、持続可能な上下水道システムの構築に向け、効率的・効果的な事業執行に努めつつ、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、信頼される名古屋の上下水道事業を維持向上していきます。
・ 市民税減税をやめて、公共事業を削らないようにする。名古屋城木造をやめるなど無駄な事業を削って、水の供給を名古屋市が責任を持ってしっかりやってほしい。	

お問い合わせ先

名古屋市上下水道局 経営企画課

TEL 052-972-3612 FAX 052-961-0276